

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法—最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの—旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの—定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日 雇児発・社援発・老発0727号第1号）を適用している。
この変更に伴い、当移行年度の財務諸表のうち、第2号の4様式及び第3号の4様式について「社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い」通知1-(2)に基づき、前年度の数値を記載していない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - ・正規職員について、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア ルンビニー苑（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「施設入所」
 - 「生活介護」
 - 「自立訓練」
 - 「短期入所」
 - イ 地域生活支援センターしおん（社会福祉事業）
 - 「共同生活」
 - 「放課後等デイ」
 - 「日中一時」
 - 「相談支援」
 - 「相談支援(児)」
 - 「居宅介護」
 - 「移動支援」
 - 「地域生活支援調整会議等事業」
 - ウ 就労支援事業ルンビニー（社会福祉事業）
 - 「就労継続B型(ちやい/夢舎夢舎/ハートビット/さーら)」
 - 「るんびにい美術館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	31,714,186	1,200,000		32,914,186
(基)建物	563,604,173	7,776,000	39,533,519	531,846,654
合 計	595,318,359	8,976,000	39,533,519	564,760,840

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	3,258,000 円
建物（基本財産）	340,204,739 円
計	343,462,739 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	10,000,000 円
計	10,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	32,914,186		32,914,186
(基)建物	838,840,891	306,994,237	531,846,654
建物	26,421,040	10,591,630	15,829,410
構築物	30,314,260	19,694,505	10,619,755
車輛運搬具	32,210,946	24,709,103	7,501,843
器具及び備品	63,744,181	48,988,260	14,755,921
有形リース資産	4,346,784	60,372	4,286,412
権利	122,173		122,173
ソフトウェア	3,427,000	3,284,898	142,102
合 計	1,032,341,461	414,323,005	618,018,456

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

当期は債権について徴収不能引当金を計上していない

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計基準移行処理に伴い下記の調整を行っている。

1) 固定資産の減価償却累計額と国庫補助金等特別積立金取崩額との調整額	11,063,922円
事業活動計算書「その他の特別損失」	11,063,922円
2) 過年度の固定資産の減価償却の調整額	3,999,998円
3) 過年度の固定資産の修正額	46,899円
事業活動計算書「その他の特別収益」	4,046,897円